

四 半 期 報 告 書

(第168期第2四半期)

三井松島ホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第168期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 三井松島ホールディングス株式会社

【英訳名】 MITSUI MATSUSHIMA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 岡 泰 士

【本店の所在の場所】 福岡市中央区大手門一丁目1番12号

【電話番号】 代表 092(771)2171

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 永 川 悟

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区大手門一丁目1番12号

【電話番号】 092(771)2171

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 永 川 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第167期 第2四半期 連結累計期間	第168期 第2四半期 連結累計期間	第167期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	33,437	39,628	80,015
経常利益	(百万円)	12,469	17,329	35,933
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	8,525	11,904	22,977
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,999	13,503	23,873
純資産額	(百万円)	43,073	63,275	56,602
総資産額	(百万円)	82,902	94,685	95,025
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	655.88	930.04	1,767.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	51.8	66.7	58.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,254	14,096	26,204
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△607	△17,317	△1,337
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,133	△10,928	△6,479
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	25,828	24,685	38,064

回次		第167期 第2四半期 連結会計期間	第168期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	478.82	380.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益は、自己株式数を控除した期中平均株式数により算出しております。なお、当社の株式給付信託(BBT)において株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、生活関連事業、エネルギー事業及びその他の事業の3つのセグメント情報の区分にわたって幅広い事業活動を展開しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

生活関連事業

（産業用製品分野）

第2四半期連結会計期間において、食料品加工機械の企画、設計、製造、販売等を行う株式会社プラスワンテクノの全株式を取得し、連結子会社としました。

エネルギー事業

（石炭販売分野）

第1四半期連結会計期間において、Square Resources Holding (No.2) Pty Ltdの全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、生活関連事業のMOS株式会社（生活消費財分野）の子会社化並びにエネルギー事業の石炭生産分野における石炭価格の上昇などにより、売上高は39,628百万円と前年同期比6,191百万円（18.5%）の増収となりました。

営業利益は、エネルギー事業の上記要因などにより、16,593百万円と前年同期比4,713百万円（39.7%）の増益となりました。

経常利益は、営業外収益に受取利息420百万円を計上したことなどにより、17,329百万円と前年同期比4,859百万円（39.0%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用5,469百万円を計上したことなどにより、11,904百万円と前年同期比3,378百万円（39.6%）の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

（生活関連事業）

売上高は、MOS株式会社（生活消費財分野）の子会社化などにより、17,115百万円と前年同期比2,129百万円（14.2%）の増収となり、セグメント利益は、1,754百万円と前年同期比256百万円（17.1%）の増益となりました。

（エネルギー事業）

売上高は、石炭生産分野における石炭価格の上昇などにより、21,895百万円と前年同期比4,100百万円（23.0%）の増収となり、セグメント利益は15,622百万円と前年同期比4,694百万円（43.0%）の増益となりました。

（その他の事業）

売上高は688百万円と前年同期比30百万円（4.2%）の減収となり、セグメント利益は91百万円と前年同期比12

百万円（15.5％）の増益となりました。

（資産）

資産合計は94,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ340百万円（0.4％）の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の増加などによる流動資産の増加885百万円（1.4％）があったものの、投資有価証券の減少などによる固定資産の減少1,226百万円（3.9％）によるものであります。

（負債）

負債合計は31,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,013百万円（18.3％）の減少となりました。主な要因は、短期借入金及び買掛金の減少などによる流動負債の減少6,528百万円（24.8％）によるものであります。

（純資産）

純資産合計は63,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,672百万円（11.8％）の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などによる株主資本の増加5,801百万円（10.7％）、並びに為替換算調整勘定の増加などによるその他の包括利益累計額の増加1,577百万円（115.1％）によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は24,685百万円となり、前年同期比では1,142百万円（4.4％）の減少となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払4,675百万円、仕入債務の減少1,499百万円などがありましたが、税金等調整前四半期純利益17,394百万円、売上債権の減少4,729百万円などにより14,096百万円の収入となりました。この結果、前年同期比では4,842百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1,105百万円がありましたが、定期預金の増加17,187百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出870百万円などにより17,317百万円の支出となりました。この結果、前年同期比では16,710百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3,914百万円、配当金の支払3,119百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出2,415百万円などにより10,928百万円の支出となりました。この結果、前年同期比では6,795百万円の減少となりました。

以上の活動によるキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物に係る換算差額769百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の期末残高は24,685百万円となりました。

(3) 生産、受注及び販売の実績

（販売実績）

当第2四半期連結累計期間において、エネルギー事業の販売実績が著しく増加しております。

これは、石炭生産分野における石炭価格の上昇によるものであり、21,883百万円と前年同期比4,111百万円（23.1％）の増加となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,064,400	13,064,400	東京証券取引所 プライム市場 福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	13,064,400	13,064,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	13,064,400	—	8,571	—	6,219

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,556	8.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,318	2.64
株式会社十八親和銀行	長崎県長崎市銅座町1-1-1	3,268	2.60
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,178	1.73
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	2,014	1.60
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510355(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A(東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	1,848	1.47
野村證券株式会社自己振替口	東京都中央区日本橋1-13-1	1,780	1.42
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A.(東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	1,732	1.38
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	1,600	1.27
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋3-11-1)	1,520	1.21
計	—	29,815	23.80

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株数は、全株式が信託業務に係る株式であります。

2 上記のほか、当社所有の自己株式5,413百株(持株比率4.14%)があります。

3 2018年6月22日開催の第162回定時株主総会にて導入を決議した「株式給付信託(BBT)」に係る株式会社日本カストディ銀行(信託E口)所有の当社株式629百株を自己株式数に含めて記載しております。

4 アローストリート・キャピタル・リミテッド・パートナーシップ(Arrowstreet Capital, Limited Partnership)から2023年7月20日付で大量保有報告書(変更報告書(特例対象株券等))の提出があり、2023年6月19日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書(特例対象株券等))の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アローストリート・キャピタル・リミテッド・パートナーシップ(Arrowstreet Capital, Limited Partnership)	アメリカ合衆国、マサチューセッツ州02116、ボストン、クラレンドン・ストリート200、30階	8,608	6.59
計	—	8,608	6.59

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 541,300	629	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,477,100	124,771	—
単元未満株式	普通株式 46,000	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,064,400	—	—
総株主の議決権	—	125,400	—

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄には当社所有の自己株式が478,400株、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式62,900株(議決権629個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井松島ホールディングス 株式会社	福岡市中央区大手門 1-1-12	478,400	62,900	541,300	4.14
計	—	478,400	62,900	541,300	4.14

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(BBT)」制度の 信託財産として拠出	株式会社日本カストディ銀行(信 託E口)	東京都中央区晴海1-8-12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,468	44,253
受取手形、売掛金及び契約資産	13,877	9,491
商品及び製品	5,876	5,994
仕掛品	898	1,161
原材料及び貯蔵品	1,504	1,483
その他	1,691	1,805
貸倒引当金	△78	△67
流動資産合計	63,237	64,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,215	3,186
機械装置及び運搬具（純額）	1,019	904
土地	7,425	7,675
その他（純額）	1,086	1,092
有形固定資産合計	12,747	12,859
無形固定資産		
のれん	12,671	12,761
その他	786	546
無形固定資産合計	13,457	13,307
投資その他の資産		
投資有価証券	3,935	3,033
その他	2,807	2,641
貸倒引当金	△1,159	△1,280
投資その他の資産合計	5,582	4,394
固定資産合計	31,788	30,561
資産合計	95,025	94,685
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,888	6,496
短期借入金	6,846	3,694
未払法人税等	3,442	3,715
賞与引当金	965	647
その他	7,187	5,249
流動負債合計	26,330	19,802
固定負債		
長期借入金	5,814	5,276
役員株式給付引当金	129	125
退職給付に係る負債	758	710
資産除去債務	2,870	3,012
その他	2,519	2,483
固定負債合計	12,093	11,607
負債合計	38,423	31,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	4,812	3,133
利益剰余金	41,174	49,943
自己株式	△150	△1,439
株主資本合計	54,407	60,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	393	691
繰延ヘッジ損益	7	35
土地再評価差額金	1,411	1,411
為替換算調整勘定	△441	810
その他の包括利益累計額合計	1,370	2,948
非支配株主持分	823	117
純資産合計	56,602	63,275
負債純資産合計	95,025	94,685

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	33,437	39,628
売上原価	17,236	18,403
売上総利益	16,201	21,224
販売費及び一般管理費		
人件費	1,624	1,659
福利厚生費	338	333
減価償却費	113	108
のれん償却額	382	423
その他	1,862	2,105
販売費及び一般管理費合計	4,321	4,631
営業利益	11,879	16,593
営業外収益		
受取利息	9	420
受取配当金	32	24
為替差益	507	314
その他	181	85
営業外収益合計	730	845
営業外費用		
支払利息	74	54
その他	66	54
営業外費用合計	140	109
経常利益	12,469	17,329
特別利益		
固定資産売却益	6	87
その他	1	-
特別利益合計	8	87
特別損失		
固定資産売却損	6	-
投資有価証券売却損	-	14
その他	19	7
特別損失合計	25	22
税金等調整前四半期純利益	12,452	17,394
法人税、住民税及び事業税	3,746	5,306
法人税等調整額	217	162
法人税等合計	3,963	5,469
四半期純利益	8,489	11,925
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△36	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,525	11,904

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	8,489	11,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	297
繰延ヘッジ損益	△57	28
為替換算調整勘定	1,604	1,546
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△295
その他の包括利益合計	1,510	1,577
四半期包括利益	9,999	13,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,030	13,482
非支配株主に係る四半期包括利益	△30	21

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,452	17,394
減価償却費	599	798
のれん償却額	382	423
固定資産売却損	6	-
固定資産売却益	△6	△87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△90	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	△324
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	△51
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	27	△4
受取利息及び受取配当金	△41	△445
支払利息	74	54
為替差損益 (△は益)	△383	△344
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,784	4,729
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,168	△111
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,921	△1,499
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,614	△462
その他	△2,392	△1,483
小計	10,601	18,603
利息及び配当金の受取額	38	226
利息の支払額	△73	△57
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,256	△4,675
その他	△54	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,254	14,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△355	△870
有形及び無形固定資産の売却による収入	18	389
投資有価証券の取得による支出	△9	△102
投資有価証券の売却による収入	-	1,105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,270	△455
定期預金の増減額 (△は増加)	889	△17,187
その他	120	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△607	△17,317

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21	△120
長期借入金の返済による支出	△1,098	△3,914
自己株式の取得による支出	△47	△1,304
配当金の支払額	△1,033	△3,119
非支配株主への配当金の支払額	△11	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,870	△2,415
その他	△94	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,133	△10,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,900	769
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,414	△13,379
現金及び現金同等物の期首残高	19,413	38,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 25,828	※ 24,685

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
第1四半期連結会計期間において、Square Resources Holding (No. 2) Pty Ltdの全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。
第2四半期連結会計期間において、株式会社プラスワンテクノ (2023年8月29日株式取得) を連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	27,295百万円	44,253百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,467 〃	△19,568 〃
現金及び現金同等物	25,828百万円	24,685百万円

(株主資本等関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	1,045	80	2022年3月31日	2022年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	1,045	80	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2022年8月9日付で、連結子会社日本カタン株式会社株式を追加取得いたしました。この結果、前第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,407百万円減少し、前第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,812百万円となっております。

2 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	3,135	240	2023年3月31日	2023年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	503	40	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(3) 株主資本の著しい変動

(子会社株式の追加取得等)

当社は、2023年5月23日付で、連結子会社MOS株式会社の株式を追加取得したこと等により、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,678百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,133百万円となっております。

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、当社普通株式2,000,000株、取得価額の総額3,000百万円を上限とした自己株式の取得を決議し、当第2四半期連結累計期間において当社普通株式477,500株を1,303百万円で取得いたしました。この自己株式の取得等により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,439百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額
	生活関連	エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	14,968	17,772	32,740	696	33,437	0	33,437
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16	22	39	22	62	△62	—
計	14,985	17,794	32,780	719	33,499	△62	33,437
セグメント利益	1,498	10,927	12,425	79	12,505	△625	11,879

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△62百万円は、セグメント間取引消去△62百万円等であります。

(2) セグメント利益の調整額△625百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額
	生活関連	エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	17,081	21,883	38,965	662	39,628	—	39,628
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	33	11	44	25	70	△70	—
計	17,115	21,895	39,010	688	39,698	△70	39,628
セグメント利益	1,754	15,622	17,376	91	17,467	△874	16,593

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△70百万円は、セグメント間取引消去△70百万円等であります。

(2) セグメント利益の調整額△874百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	生活関連	エネルギー			
生活消費財	7,418	—	—	—	7,418
産業用製品	7,434	—	—	—	7,434
石炭	—	17,569	—	—	17,569
再生可能エネルギー	—	202	—	—	202
その他	115	—	696	0	812
外部顧客への売上高	14,968	17,772	696	0	33,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	22	22	△62	—
計	14,985	17,794	719	△62	33,437

(注) 1 「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去△62百万円等であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	生活関連	エネルギー			
生活消費財	12,193	—	—	—	12,193
産業用製品	4,887	—	—	—	4,887
石炭	—	21,705	—	—	21,705
再生可能エネルギー	—	177	—	—	177
その他	—	—	662	—	662
外部顧客への売上高	17,081	21,883	662	—	39,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	11	25	△70	—
計	17,115	21,895	688	△70	39,628

(注) 1 「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去△70百万円であります。

3 第1四半期連結累計期間より、生活関連事業内の分野を変更しております。現状の事業内容を勘案した結果、従来、飲食用資材・衣料品・事務機器・ペットフード・住宅関連部材に区分していたものを「生活消費財」へ集約し、電子部品・電力関連資材に区分していたものを「産業用製品」に集約しております。このため、前第2四半期連結累計期間については、変更後の数値に組み替えております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	655.88円	930.04円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,525	11,904
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,525	11,904
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,998	12,799

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社の株式給付信託(BBT)において株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において65,514株、当第2四半期連結累計期間において66,957株であります。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、株式会社ジャパン・チェーン・ホールディングス（以下、「JCH」という。）の発行済株式のうち50.1%を取得（以下、「本株式取得」という。）し、同社を子会社化することについて決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結しております。

なお、本株式取得先であるライジング・ジャパン・エクイティ第二号投資事業有限責任組合は、株式譲渡実行日から90日後の日以降5年が経過する日までの間、当社に対し、本株式取得後に継続保有する株式を買い取ることを請求する権利（プットオプション）を有しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容、規模

被取得企業の名称 株式会社ジャパン・チェーン・ホールディングス

事業の内容 グループの経営管理

事業の規模 連結総資産額 14,067百万円

連結純資産額 6,023百万円

連結売上高 15,219百万円

連結営業利益 1,974百万円

2023年3月期の数値であり、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

② 企業結合を行った主な理由

持株会社であるJCHは、傘下に株式会社杉山チエン製作所、ゼクサスチェン株式会社及びMAXCO Chain, Ltd.の3社を擁し（4社を総称して以下、「JCHグループ」という。）、JCHグループとして産業用ローラーチェーン及びコンベヤチェーンの製造・販売等を展開しております。JCHグループは、創業以来110年以上にわたり国内外の様々な産業のお客様から高い信頼を獲得しており、特に動力機械伝達用のローラーチェーンにおいて国内外で高いシェアを獲得していることに加え、水処理施設向け等の大型コンベヤチェーンに係る国内市場においてトップシェアを誇ります。JCHグループの強みとしては、（1）優れた疲労強度や破断強度等の耐久性を有し、国内外で評価が高い日本製チェーンを幅広いラインナップで展開していること、（2）長年にわたりお客様と信頼関係を構築し、様々なニーズに対応できる高度なカスタマイズ能力を有していること、（3）今後も成長が見込まれる世界最大の産業用チェーン市場であるアメリカで強固な販売ネットワークを有すること、などが挙げられ、JCHグループは日米の産業用チェーン市場において高いプレゼンスを確立しております。

JCHグループは、当社がM&Aにおいて重視している「ニッチ」「安定」「わかりやすい」という投資軸に合致する企業グループであり、当社グループの企業価値向上に大いに資するものと考えております。

③ 企業結合日

2023年12月8日（予定）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ジャパン・チェーン・ホールディングス

⑥ 取得する議決権比率

50.1%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な論拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,333百万円
-------	----	----------

取得原価		4,333百万円
------	--	----------

(注) 契約に定める価格調整を反映させる前の金額となります。

(3) 買収資金

全額を手元現預金により手当てする予定です。

2 【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	503百万円
② 1株当たりの金額	40円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

三井松島ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村 正之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井松島ホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井松島ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【会社名】	三井松島ホールディングス株式会社
【英訳名】	MITSUI MATSUSHIMA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉岡泰士
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡市中央区大手門一丁目1番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉岡泰士は、当社の第168期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。